

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市がシティブロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—
	施策関係課				
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-1-1	戦略的なシティブロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	平成27年度にシティブロモーションの取組を進めるにあたり、本施策の根本となる「茨木市シティブロモーション基本方針」を策定し、3つの基本方向(まちのイメージ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の強化)を視点におき、シティブロモーションを効果的・戦略的に取り組んできました。		課題①	市民・事業者・団体の皆さんが主体的に、またそれぞれが協力・連携しながらシティブロモーションを進めていく必要があります。	
	「戦略的なシティブロモーションの展開」については、まちのイメージ形成を図る上でも重要なブランドメッセージ「次なる茨木へ。」とロゴを平成28年度に決定し、ブランドメッセージとロゴをデザインした周知活動(市内主要駅周辺及び元茨木川緑地での街路灯にフラッグ掲示、プロモーショングッズの作成、イベントにおけるワークショップの開催等)を積極的に行いました。また、市民や飲食店等への利活用促進にも努めた結果、年々活用実績も上昇(H29:18件、H30:28件)するなど、まちのイメージが少しずつ形成されてきているものと思われま。		課題②	ブランドメッセージの更なる周知と活用に向けて積極的に情報発信するとともに、特に市民や事業者等に活用していただけるよう新たな取組を実施する必要があります。	
	「魅力発信力の強化」については、平成27年12月よりふるさと寄附金制度を魅力発信の手段と捉えて市外寄附者への返礼品の提供を開始し、平成31年1月末までで168品に拡充しました。また、寄附金ポータルサイトの増設やクラウドファンディングの実施等により、寄附者の利便性の向上と「モノ」から「コト」への寄附機会の提供を図るなど工夫を重ね、毎年の寄附金額の増加に努めました。さらに、市の魅力を紹介した市勢要覧をはじめとする各種冊子の発行や、市ホームページのリニューアル、市総合アプリ「いばライフ」の開発・配信、広報誌のコーナー再編、積極的なパブリシティ活動、市民レポーターの活用等により、行政・市民・メディア・事業者等と連携しながら、魅力発信の強化に努めました。		課題③	寄附者が地域を応援する仕組みとして、使途指定項目を増加し、寄附者の共感が得られるよう再構築するとともに、総務省の告示基準に沿った適切な返礼品を提供する必要があります。	
	「魅力の発掘と創造」については、4年連続となるNHKドラマをはじめ、その他民放やラジオ等の撮影・収録が毎年のように市内で行われ、ロケーション撮影の誘致・支援を継続的に行いました。また、平成30年度は川端康成の名作群をモチーフにした映画「葬式の名人」の製作を全面支援し、多くの市民エキストラの登用や市内各所でロケが実施されたことにより、日常では気づかない魅力の発掘と新たな魅力の創造が行われました。さらに、中央図書館等と連携して実施した新イベント「ブックラベル@元茨木川」をはじめ、各主体と連携しつつ、「市民参加」「市民参画」「魅力発信」を視点においたさまざまな70周年記念事業を実施し、記念式典では、市民の皆さまや市内大学等のご協力のもと、来場者の市への「誇り」と「愛着」を高めることができました。		課題④	映画「葬式の名人」が全国公開される機会に、当該映画を最大限に活用した効果的かつ戦略的なシティブロモーションを実施する必要があります。	
以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題⑤	各種関係団体等と連携し、新たな魅力の発掘と創造を継続していく必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者とともに本市のシティプロモーションについての方針を策定、共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、引き続きブランドメッセージとロゴをデザインしたフラッグを市内主要駅周辺及び元茨木川緑地に掲出するとともに、いばらき・立命館デイにおいて廃材となったブランドメッセージとロゴをデザインした懸垂幕を活用したオリジナルポーチ作りワークショップを開催し、制作を通じてブランドメッセージの周知に努めました。また、広報誌掲載や飲食店等へのブランドメッセージ・ロゴ周知活動の結果、25団体、3人の個人の方々に活用していただき、昨年度実績数と比べ1.5倍を超える活用結果となりました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		(7-1-2再掲)新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	162	156	200(R1)
(7-1-3再掲)本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	6	9	10(R1)		
ブランドメッセージの活用件数	件	↗	18	28	30(R1)		

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ふるさと寄附金ポータルサイトの増設や新たな市内在住の芸術家の作品を返礼品に加えるなど、寄附機会の裾野拡充と利便性の向上を図ったほか、昨年寄附者へ使途の報告等を含む返礼品パンフレットを送付することで、市の取組みへの理解と継続的な関わりへの推進に努めました。また、市民レポーターがそれぞれの視点でまちの魅力を発信するSNS専用ページを新たに開設するなど魅力発信の強化を図りました。パブリシティについては、担当職員減等により情報提供数がやや減少しましたが、他自治体からも評価された大阪北部地震での対応のほか、形式を問わずきめ細やかな情報提供に努め、5大紙掲載率が80%(震災関連を除く)を上回りました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		ネットを通じた市外在住者からのふるさと寄附金件数	件	↗	3,874	8,669	4,800(R1)
新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	162	156	200(R1)		
市ホームページのユーザー数(月あたり1日の平均)	件	↗	5,013	6,408	5,000(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 肥塚 暁子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	本課と中央図書館等が連携して実施した、「元茨木川緑地」と「図書館」といった本市の魅力を掛け合わせた新たなイベント「ブックトラベル@元茨木川」をはじめ、各主体が連携し、「市民参加」「市民参画」「魅力発信」を視点においたさまざまな市制施行70周年記念事業を実施することができました。11月3日の記念式典では、市民の皆さまや市内大学等にご協力いただき、今までにない趣向を凝らした内容にすることで、来場者の市への「誇り」と「愛着」を高めることができたものと考えます。また、4年連続となるNHKドラマをはじめ、その他民放やラジオ等の撮影・収録が市内で行われるとともに、川端康成の名作群をモチーフにした市制施行70周年記念映画「葬式の名人」の製作を全面支援し、多くの市民エキストラの登用や市内各所でロケが実施されたことにより、日常では気づかない魅力の発掘と新たな魅力の創造が行われました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	6	9	10(R1)
各種関係団体が参画する会議等への参画回数	回	↗	9	7	12(R1)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—
		施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、情報システム課、市民課、環境事業課、下水道総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-2-1	計画的な政策の推進		
		7-2-2	行財政改革の推進		
		7-2-3	健全な財政運営		
		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用		
		7-2-5	組織機構の整備		
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
		7-2-7	電子自治体の推進		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	<p>「計画的な政策の推進」は、事業立案数の目標を毎年度達成しているほか、行政評価から実施計画へのマネジメントサイクルを事業立案を促す手法へ変更し、PDCAが機能していると考えています。</p> <p>「行財政改革の推進」及び「健全な財政運営」は、行財政改革指針に基づき各種取組を推進したことで、目標の2億円の経費節減・歳入確保額を毎年度超えているほか、財政計画の各指標も達成しており、厳しい財政環境にあってもサービスの充実と健全財政の確保を図りました。</p> <p>「公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用」は、平成29年度に作成した「公共施設白書」を踏まえて実施した公共施設評価において、施設の今後の方向性を検討したほか、社会実験等を踏まえ、施設機能や事業の進め方等をまとめた「市民会館跡地エリア活用基本計画」を策定しました。また、市役所西分室の駐車場への転用や未利用財産の売却等の有効活用、図書館壁面パネルの新規広告などの広告料収入等の拡大を図りました。</p> <p>「組織機構の整備」は、最重要課題である市民会館跡地エリアの活用に係る新設課の設置など、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応しました。</p> <p>「使いやすい行政サービスの提供」は、コンビニ交付の運用や利用促進を図り、利用件数が増加しているほか、総合窓口の設置に向けてプロジェクトチームにより検討するなど、使いやすい行政サービスの推進に努めています。</p> <p>「電子自治体の推進」は、情報システムの全体最適化を含め、システム調達から開発までを適正に執行しました。また、AIやRPAなどの最先端ICTについて、勉強会の実施により職員の利活用意識の向上を図ったほか、今後の導入に向けて実証事業を開始するなど、社会情勢に対応した情報化に努めています。</p> <p>以上のことから、概ね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	後期基本計画の策定にあたっては、災害や「SDGs」、「Society5.0」などの社会情勢の変化を的確に捉える必要があります。	
			課題②	人件費を含む経費の抑制や職員の働き方改革に向けて、職員が直営で行う事務について、廃止、標準化、効率化、ICT化、アウトソーシングなどを進めて行く必要があります。	
			課題③	公共施設評価を踏まえた全体最適化を進めるとともに、継続使用する建物の適切な保全による長寿命化と財政負担の平準化を図る必要があります。	
			課題④	新施設等の設計・施工を行うDB事業者については、インシャルコストだけでなく、ライフサイクルコストも考慮して選考を行う必要があります。	
			課題⑤	システム全体最適化において、税システムを中心とした複数の業務システム再構築プロジェクトが同時進行していることに加え、住基、福祉等の調達プロジェクトを進めていく必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	事業の新規・拡充や縮小・廃止などの事業立案数は概ね目標を達成しているほか、行政評価から実施計画へのマネジメントサイクルにおいて、より事業立案を促す形での手法へ変更し、PDCAサイクルが機能していると考えていることから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	→	146	136	120(各年度)
総合計画実施計画における総合戦略関連事業数	件	→	128	114	130(各年度)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	行財政改革指針に基づき、各種取組を推進することにより、目標としている2億円の経費節減・歳入確保の効果額を毎年度大幅に達成しています。また、平成30年度は、指定管理者の選考や管理運営状況の評価・モニタリングの方法を見直すなど、指定管理者制度の適正な運用に向けた取組を実施しており、概ね順調に進行していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	→	463	集計中	200(R1)
見直しを行った事務事業数	事業	↗	347	集計中	400(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 足立 友司	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成30年度は、行財政改革指針に基づく「ビルド&スクラップ」による健全化の取組や実施計画等により、参考指標に係る目標値を踏まえた財政運営に取組み、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 しかしながら、中長期の財政収支見通しにおいては、市税収入が増加傾向にあるものの、その伸び以上に社会福祉経費が増加することに加え、政策事業の経常化する経費の累積等から、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		経費硬直率	%	↘	84.8	85	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↘	6.8	7	概ね7.5以内		
公債費	円	↘	49億	51億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 西川 裕二	
3	関係課	総務課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修等が進み、市民の利便性の向上が図られています。市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	構造体や設備に係る調査など、公共施設の計画保全、長寿命化に係る取組を進めたほか、公共施設評価において施設の今後の方向性を検討しました。また、ヒアリング、社会実験等を踏まえ、施設機能や事業の進め方等をまとめた「市民会館跡地エリア活用基本計画」を策定しました。そのほか、市役所西分室の除却及び敷地の駐車場への転用による有効活用、前年度のような大型案件はなかったものの、未利用財産の売却等の有効活用の着実な推進、図書館壁面パネル広告等の新規広告事業実施による広告料及び目的外使用料収入の拡大等を図りました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		遊休地の売却・貸付による歳入額	千円	↗	285,721	132,184	37,000(各年度)
広告事業による歳入・経費節減額	千円	↗	12,197	12,963	13,000(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	過去2年間で、本市の確かな未来を見据えた「次なる茨木」への取組を進めるための機構改正に取り組んできたことから、平成31年4月1日の改正は、必要最小限に抑えました。また、「次なる茨木・クラウド」などの部をまたいで横断的に進める事業展開も始まっており、相互に連携して柔軟に対応していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 平林 実	
3	関係課	政策企画課、情報システム課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	総合窓口導入検討プロジェクトチームを立ち上げ、ライフイベントに関連する手続きを一つの窓口で完了することができる、「ワンストップ窓口」の導入に向けた検討を実施し、検討結果報告書を作成するなど、市民が利用しやすい行政サービスの推進に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		コンビニ交付の利用件数	件	↗	20,821	22,223	32,000(R2)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	課長名 安田 実	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。情報通信技術の活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や市民本位の開かれた電子自治体が段階的に構築されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報システム調達ガイドラインにシステム開発プロセスの管理手法を拡充し、運用したことで情報システムの全体最適化を含め、全庁のシステム調達から開発までを適正に執行できました。AIやRPAなどの最先端ICTについて、庁内で勉強会を実施してICT利活用意識の向上を図りました。また、積極的な情報収集を行い、今後の導入に向けて実証事業の開始など、スタートしました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		行政手続等におけるオンライン利用状況	%	↗	73	74	75.0(R2)
簡易電子申込の利用状況	件	↗	8,245	11,421	8,500(R2)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	総務部	人事課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、平成27年度に各職員が目標を自ら定め成長する意欲を促す「自分育成プラン制度」の試行を開始し、平成29年度にチャレンジ業務目標を導入するなど改良しました。また、各職場における「職場主催研修」の実施を年度内1回以上義務付け、職場全体で知識習得や課題解決に取り組むことができる職場環境づくりを促し、平成27年度に70回だった年間実施回数は平成30年度までに約300回となりました。Off-JTでは、政策形成研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、自ら伸ばしたい能力について複数の研修テーマの中から選択する「選択参加型研修(自分育成プログラム)」を実施しました。		課題①	自分育成プラン制度により、職務を通じた人材育成は一定進展していますが、各職場により温度差があり、統一的なOJTの進め方を構築する必要があります。	
			課題②	新規採用職員に既卒転職者が増加する中で、特に他自治体で一定経験年数がある職員への新規採用職員向け研修をはじめとする階層別研修のあり方について、研究する必要があります。	
			課題③	職員採用では、職務でハイパフォーマンスを発揮する人材を見極める試験手法や、技術系受験者確保の方策について、さらに検討を進める必要があります。	
			課題④	人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、管理職の昇任メリットの設定や人事評価制度の見直し、複線型人事制度の創設等について検討する必要があります。	
			課題⑤	働き方改革の一環として時間外勤務命令の上限時間を設定したことに伴い、時間外勤務の縮減について全庁的に取り組む必要があります。	
「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、職員採用では、平成27年度から面接回数の増加や、若手職員や女性職員を面接官とした多角的な視点による面接試験を導入するなど、高い資質と意欲を有する人材の確保に努めました。また、受験者数の少ない技術系職種においては、多彩な広報活動に加え、平成29年度から公務員対策が不要であるSPI3試験を導入するなど、受験者数の確保に努めました。職員の能力と意欲を引き出す人事制度につきましては、制度の見直しを検討することを目的として平成29年2月に設置したプロジェクトチームにおいて、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する検討を深めました。そして、プロジェクトチームから平成31年2月に出された提言を踏まえ、平成31年4月から管理職への昇任意欲を喚起する方法の一つとして管理職手当の支給範囲の見直しを行いました。以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。					

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、平成27年度から試行している自分育成プラン制度の目標設定時期と選択型研修の研修選択時期をあわせることで、より自分育成に取組む仕組みとし、Off-JTでは、新任主査地域共創力研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しました。大阪北部地震の影響により、一部の研修を中止または延期しましたが、必要な研修は実施しました。受講後職務活用度は、災害に伴い各職場とも通常と異なる業務となり、また多忙化したため低下しました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	79	55	90(R1)
職場主催研修実施回数	回	↗	308	316	300(R1)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人事給与制度全般の見直しを検討するために設置されたプロジェクトチームにおいて、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、管理職手当の支給範囲の見直しや時間外勤務命令の上限時間の設定等の制度化を行いました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	2	2.75	10(R1)
職員アンケートにおける仕事への意欲的取組み率 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	—	83.5	90(R1)		
職員アンケートにおける業務適正満足度 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	—	76.5	70(R1)		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	生命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、広島原爆投下後の写真を使って街並みを再現する展示や被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を非核平和展として開催し、平成27年度以降毎年度来場者が増加するとともに、多くの市民から高評価を得ており、市民意識の醸成に努めています。 また、非核平和の願いを根付かせるため、JR茨木・阪急茨木市両駅前街頭キャンペーンを実施するとともに、平和学習の教材として活用するため、茨木原爆被害者の会の協力を得て、被爆体験語り部DVDを作成しました。 一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、人権尊重のまちづくり審議会からいただいた「いのち・愛・ゆめセンターのあり方についての答申(平成29年3月)」を踏まえ、人権をはじめとする様々な相談事業や啓発を実施するとともに、相談機能の充実を図るため、各センターで把握した課題の解決に向けた事業を検討しました。また、市の人権施策の実績調査にあたり、個別の取組を計画に即して評価できるよう調査方法を見直し、効果的な人権施策の推進に努めてきました。 個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。 このことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な方法を検討し、実施する必要があります。	
			課題②	第2次茨木市人権施策推進計画(平成29年3月策定)における主要課題とその施策の方向性等に基づき、各課において効果的に人権に関する取組を進めていく必要があります。	
			課題③	人権施策推進の拠点施設である「いのち・愛・ゆめセンター」の機能充実を図り、人権問題の解決に向け、取り組む必要があります。	
			課題④	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、広島原爆投下後の写真を使って街並みを再現する展示や被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を非核平和展として開催し、多くの市民から高評価を得ました。 また、非核平和の願いを根付かせるため、例年取り組んでいるJR茨木・阪急茨木市両駅前で街頭キャンペーンを実施し、約3,000人への啓発を行うとともに、茨木原爆被害者の会の協力を得て、被爆体験語り部DVDを作成しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		非核平和展の来場者数	人	↗	1,923	2,257	2,500(R1)

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	いのち・愛・ゆめセンターについては、いのち・愛・ゆめセンターのあり方に関する審議会の答申(平成29年3月)を踏まえ、人権相談や啓発に努めるとともに、相談機能の充実を図るため、各センターで把握した課題の解決に向けた事業を検討しました。また、市の人権施策の実績調査にあたり、個別の取組を計画に即して評価できるよう調査票方法を見直し、効果的な人権施策の推進に努めてきました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	94,086	77,417	98,000(R1)

差別的な発言に「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う(と思う)」と答えた人	%	↗	-	-	17.0(R3)
総合相談事業における相談件数	件	→	1,112	1,667	1,200(R1)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。</p> <p>なお、平成30年6月に発生した地震に全庁的に対応したことから、個人情報保護に関する研修の実施回数を減らしたため、受講のべ人数は平成29年度より減少していますが、マイナンバーを取り扱う職員等に対しては研修の受講を徹底する等引き続き個人情報の保護に努めています。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		個人情報保護に関する研修の受講のべ人数	人数	↗	200	85	200(R1)

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、社会情勢や男女を取り巻く環境の変化に対応するため、平成29年3月に第2次男女共同参画計画(改訂版)を策定しました。この計画に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワークライフバランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性対象料理教室などを開催しました。 また、新たな層への啓発の取組として、大学生との協働によりLGBTに関する事業を実施し、若年世代の意識の向上に努めました。 DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては年々複雑・多様化するDV相談に対応するため、相談者に適したメニューを選択し、組み合わせることで、個々の課題や生きづらさの解消を図りました。また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等を対象に、若年層に対するデートDV予防啓発出前講座や、思春期教育を実施し、配偶者暴力相談支援センターの周知とDV防止の啓発に努めました。 さらに、市民が相談しやすい体制をつくるため、「男性のための電話相談」等、様々な相談窓口を設けています。 これらのことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	8つの基本目標ごとに位置付けている施策及び指標の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に取組を推進する必要があります。	
			課題②	講座やセミナーを受講する方が固定化しており、新たな層への啓発を行うため、講座内容の見直しを進める必要があります。	
			課題③	DV問題に関して、若年層の相談が少なく、また相談があった場合でも、継続相談につながりにくい状況であるため、相談についての周知と相談・連携体制の充実を図る必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる人々が性別で役割を固定しない生き方や、さまざまな意思決定の場に男女がともに参画することの必要性についての理解が深まり、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワークライフバランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性の家事参画を促進するための男性対象料理教室などを開催しました。 また、新たな層への啓発の取組として、大学生との協働によりLGBTに関する事業を実施し、若年世代の意識の向上に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合	%	↗	—	—	女性75 (R3) 男性55 (R3)
市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	34.4	35	40 (R3)		
「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合	%	↗	—	—	女性70 (R3) 男性70 (R3)		

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	年々複雑・多様化するDV相談に対応するため、複数の相談支援メニューを提供し、相談者に適したメニューを選択・組み合わせることにより、個々の課題や生きづらさの解消を図りました。また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等を対象に、若年層に対するデートDV予防啓発出前講座や、思春期教育を実施し、配偶者暴力相談支援センターの周知とDV防止の啓発に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	女性35.5 (H28) 男性29.5 (H28)		女性75 (R3) 男性75 (R3)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年人	↗	8回/年 445人	8回/年 729人	10回/年 650人 (R3)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	979	959			

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
		施策関係課	社会教育振興課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	更なる自治会の担い手の確保をはじめ、自治会活動及び役員への就任の負担感の軽減やモチベーションを向上するための取組が必要です。		
		課題②	地域の方々と共に、地域課題の把握や、その解決に向けた協議の場づくりを進める必要があります。		
		課題③	各コミュニティセンターの運営状況については、地域の特性や実情により異なるため、公の施設としての整合性や各地域の現状を踏まえた適切な対応が必要です。		
		課題④	公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、その促進に努める必要があります。		
		課題⑤			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自治会活動が活発になるとともに、地域分権に向けた体制づくりのため、地域が一体となった「地域自治組織」が結成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自治会への加入率が減少傾向にあるものの、連合自治会とも連携し、分譲マンションの管理組合への説明会の開催や、地域自らが、地域情報誌などによる活動の発信に加え、自治会への加入促進に取り組んでいます。また、平成31年2月には、自治会連合会、宅建協会及び不動産協会の北大阪支部と自治会への加入促進に関する協定を締結したところであります。さらに、地域自治組織の結成については、11団体から13団体まで増加(H30年度末)しているとともに、地域活動支援交付金を活用した地域情報誌の発行や地域課題の解決に向けた取組を進めていることから、概ね順調に進行していると評価しています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		地域自治組織の結成数	件	↗	11	13	14(R2)
自治会加入世帯数	世帯	→	75,490	74,962	75,000(R1)		

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、より多くの市民が利用しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域活動の拠点として、公民館のコミュニティセンター化を進めており、現時点では、6館が移行したほか、地域が管理運営する活動拠点として、全てのコミュニティセンター(17館)において、指定管理者制度を導入しています。 また、「更なる地域活動の推進」、「持続可能な自立した運営の確保」及び「利用者の利便性・安全性の向上」を目的として、各コミュニティセンターの指定管理料の適正化を図っているとともに、利用者数も増加傾向にあることから、概ね順調に進行していると評価しています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		コミュニティセンターの数	館	↗	16	17	23(R2)
コミュニティセンターの利用者数(延べ)	人	↗	566,060	574,619	—		

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。 また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築		
		7-7-3	行政の透明性の向上		
		7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴		
		7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	多様な主体による協働のまちづくりについては、参考指標の「協働事業実施件数」が微減している一方で、市民活動センターにおける登録団体数が順調に増加しているとともに、一部ですが、地域と大学との連携・マッチングにも取り組んでいます。 また、DIY工房を拠点に、多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組むための「リノベのいばらきプロジェクト」が定着しつつあるほか、「提案公募型公益活動支援事業補助制度」において、新たに応募・採用となった団体や事業も増加しており、多くの市民が公益活動の実践に取り組むきっかけと仕組みが整いつつあります。 行政の透明性の向上については、情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度が高い水準を維持しているほか、情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。 協働のまちづくりを推進するための広報広聴については、ホームページに教育の魅力を発信する新コンテンツを拡充したほか、プレスリリースの80%を上回る情報が5大紙での掲載につながるなど、きめ細やかな情報発信を行うとともに、中学・高校生とのミーティングを実施し、次代を担う若者世代の声を生かした市政運営に努めています。 大学との連携によるまちづくりの推進については、市内4大学とプラットフォーム会議を2か月に1回、定期開催し、情報交換や大学と関係各課とのマッチング、イベントの立案等の取組を進めており、その中で、1つのテーマを4つの大学で共有し、リレー方式で講演を行うなど、大学の横のつながりを強化することができたほか、いばらき・大学連携補助事業を通じて、地域との連携も推進しており、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると評価し、総合評価は「B」とします。		課題①	多様な主体と連携したまちづくりを更に進めるためのマッチング機能の強化や、多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組むための新たな活動の場づくりが必要です。	
			課題②	自立した公益活動の促進や継続性を確保するための仕組みづくりをはじめ、より一層、各種団体への適切な助言・アドバイスや、公益活動とのマッチングが必要です。	
			課題③	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。	
			課題④	様々な世代や立場の方々の声を、幅広くお聞きする取組に加え、「確かな未来ミーティング」の制度利用件数が減少傾向にあるため、制度活用を促す仕組みを検討する必要があります。	
			課題⑤	大学の「知」の財産を、本市の事業に活用する仕組みの構築や、学生が市内を回遊し、まちの活性化や地域の課題解決に向けた活動が活発化する仕組みを構築していく必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各行政分野における多様な主体による連携については、参考指標の「協働事業実施件数」が微減している一方で、市民活動センターにおける登録団体数が順調に増加しているとともに、一部ではあるが、地域と大学との連携・マッチングにも取り組んでいます。また、本市のサードプレイスの一つであるDIY工房の利用が増加するとともに、DIY工房を拠点に、多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組むための「リノベのいばらきプロジェクト」が定着しつつあり、概ね順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市民活動センター登録団体数	件	↗	188	197	200(R2)
協働事業実施件数	件	↗	151	149	170(R2)		
DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	54.5	60.3	50(R1)		

1	取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	協働の取組については、2つの参考指標とも微減しているが、協働による取組を進めるための仕組みとしての「提案公募型公益活動支援事業補助制度」が定着しているほか、各分野における協働事業の実施など、地域課題の解決のための公益活動に取り組んでいます。また、市民参加・参画のきっかけでもある市民活動団体の登録件数が順調に増加しているとともに、「提案公募型公益活動支援事業補助制度」において、新たに応募・採用となった団体や事業も増加しており、多くの市民が公益活動の実践に取り組むきっかけと仕組みが整いつつあると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		提案公募型公益活動支援事業補助金の提案数	件	↗	35	29	40(R1)
協働事業実施件数	件	↗	151	149	170(R2)		
市民活動センター登録団体数	件	↗	188	198	200(R2)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度は、高い水準を維持しており、市民等に広く活用してもらっています。情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。</p> <p>個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		情報提供制度の活用度	%	→	91	93	—

1	取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚暁子
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>ホームページに教育の魅力を発信する新コンテンツを拡充したほか、他自治体からも評価された大阪北部地震での記者対応や、5大紙掲載率が80% (震災関連を除く)を上回るパブリシティなど、きめ細やかな情報発信を行いました。また、中学・高校生とのミーティングを実施し、提案内容を実現するなど、次代を担う若者世代の声を市政運営に活かしました。さらに、市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施することで、日頃、市政への意見を伺う機会の少ない方々の声をお聞きしました。その他、市政に関わる市民の方々にさらに掘り起こすため、「確かな未来ミーティング」の名簿登録者の追加を行いました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市ホームページのユーザー数(1日の平均)	件	↗	5,013	6,408	5,000(R1)

広聴活動で寄せられた意見の件数	件	↗	2,790	3,330	2,700(R1)
「確かな未来ミーティング」の活用	件	↗	4	2	5(毎年)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎友昭
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域と大学の連携が進んでいます。 市と大学の連携による取組が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市内4大学とプラットフォーム会議を2か月に1回、定期開催し、情報交換や大学と関係各課とのマッチング、イベントの立案等の取組を進めてきました。その中で、1つのテーマを4つの大学で共有し、リレー方式で講演を行うなど、市と大学との連携だけでなく、大学の横のつながりを強化することができました。 また、引き続き、大学の講義等における講師(職員)の派遣や学生等の地域活性化や課題解決に向けた活動に対して補助金を交付するいばらき・大学連携補助事業への参加促進などにより、地域との連携も推進しており、順調に進行していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	7	9	3(R1)